

平成19年版労働経済の分析のポイント

分析テーマ: ワークライフバランスと雇用システム

人口減少に転じた我が国が、社会の活力を維持し、今後も持続的な経済発展を実現していくためには、一人ひとりが仕事と生活の調和のとれた働き方のもとで、実りある職業人生を実現していくことが大切である。今年の白書は、ワークライフバランスを図る観点から、近年の賃金、労働時間、雇用管理の動向などを分析し、今後に向けた課題を検討した。

第1章 労働経済の推移と特徴

雇用情勢の改善と勤労者生活の充実に向けた課題を分析

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。完全失業率は高水準ながらも低下傾向で推移し、フリーターなど若年の不安定就業者も減少。

勤労者生活の課題

雇用情勢は改善しているが、所定内給与の伸びは力強さに欠け、労働時間短縮の動きも停滞。企業部門の回復を、雇用の拡大、賃金の上昇、労働時間の短縮へとバランス良く配分し、持続的な経済発展を実現することが課題。

第2章 人材マネジメントの動向と勤労者生活

近年の企業経営の動向と勤労者生活に与える影響を分析

人口減少への転換、グローバルな国際経済競争の強まりの中で、企業は人材の戦略的な投入と活用によって収益力の強化を志向。非正規雇用の活用が進み、長期的な視点に立った人材の採用、配置や育成の方針にも揺らぎ。長時間労働や職場におけるストレスも拡大。長時間労働は女性の就業参加を抑制。

企業経営の課題

労働者の仕事に対する満足感や就業意欲を高めるなど、人材の付加価値創造能力の向上と企業の収益力の向上とを相互に結びつける優れた企業経営の構築が課題。就業意欲を高め、就業参加を促進するため、仕事と生活の調和が必要。

第3章 変化する雇用システムと今後の課題

仕事と生活の調和のとれた雇用システムのあり方を検討

1990年代以降、賃金制度の見直しや労働関係の個別化が進み、正規雇用割合も低下。労働生産性の上昇を労働条件の改善につなげる従来のメカニズムは働きにくくなり、2000年代には労働生産性が向上しても賃上げ、時短の動きはともに停滞。

今後の雇用システム

仕事と生活の調和を図ることのできる雇用システムの実現に向け、成果配分のあり方を今までの一律的なものから、一人ひとりの働き方に応じたものへと見直すことが重要。

まとめ: 一人ひとりが生き生きと働くことができる雇用システム

雇用システムの中に、仕事と生活の調和に役立つ様々な制度を育て、定着させ、労働者がそれを積極的に活用することができる環境を整備することによって、一人ひとりが生き生きと働くことができる雇用システムを構築することが重要。

- ・公正な処遇の確保、誰もが安心して働くことのできる労働環境の整備
- ・働き過ぎの是正、仕事の効率と労働者の意欲の向上
- ・若年者の正規雇用の拡大と長期的な視点に立った職業能力形成

就業率の向上と高い労働生産性を実現。企業活動と経済成長にも大きく貢献。

労働力供給制約の克服、内需中心の経済成長によってバランスのとれた経済循環を実現。

経済活動の前提である社会基盤を養い、人口減少時代の社会の安定を達成。